

平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 14年 11月 15日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東証 大証

コード番号 2267

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yakult.co.jp)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 取締役 松尾 勲彦

TEL (03) 3574 - 8960

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	124,425	9.0	12,557	94.6	17,025	55.3
13年 9月中間期	114,152	0.5	6,453	△ 34.5	10,962	△ 11.5
14年 3月期	229,622		13,070		22,774	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	9,337	73.2	53.12		53.11	
13年 9月中間期	5,391	△ 18.1	30.68		30.67	
14年 3月期	11,108		63.20		63.19	

(注)①持分法投資損益 14年9月中間期 1,633百万円 13年9月中間期 2,179百万円 14年3月期 4,715百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 175,768,683株 13年9月中間期 175,768,057株 14年3月期 175,759,807株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	278,182	172,156	61.9	979.56
13年 9月中間期	254,871	163,626	64.2	930.86
14年 3月期	269,094	168,032	62.4	956.18

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 175,749,172株 13年9月中間期 175,780,875株 14年3月期 175,734,024株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	16,816	△ 2,814	△ 2,845	69,782
13年 9月中間期	10,496	△ 2,834	△ 2,400	41,391
14年 3月期	24,525	△ 5,571	△ 6,142	61,746

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	245,000	29,000	13,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 73円97銭

※ 上記の予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社62社、関連会社14社で構成されています。
主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社（うち、連結子会社は千葉県北部ヤクルト販売(株)他16社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社、以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他8社（連結子会社）に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である札幌ヤクルト興産(株)他1社から工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を経由して全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸 送 事 業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業 : 海外においては、香港ヤクルト(株)他14社（連結子会社）、非連結子会社2社および関連会社3社が乳製品の製造販売等を行っています。

販 売 用 資 材 等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

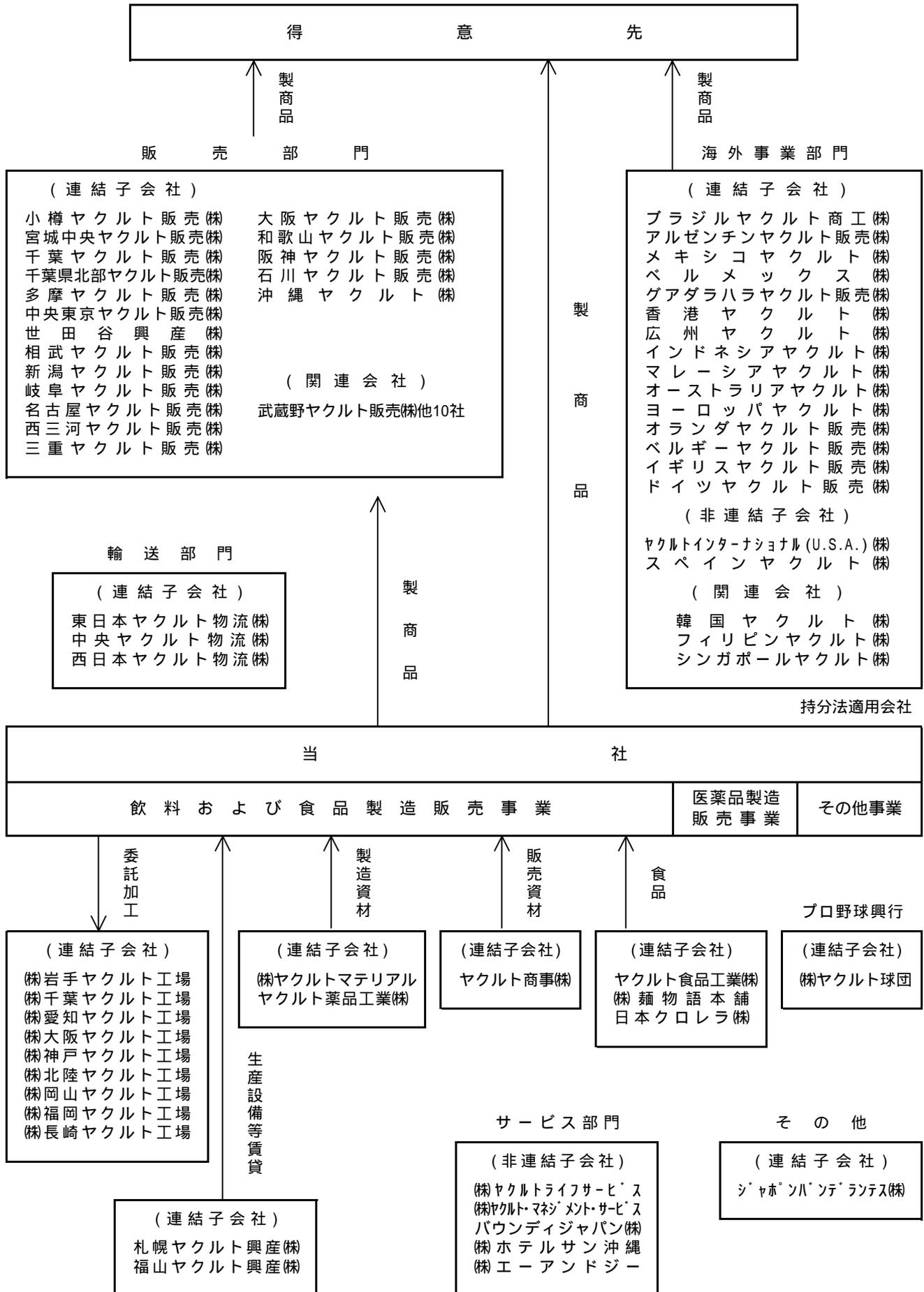
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるべく、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当については、安定的な配当を継続して実施することを基本方針として、おおむね配当性向30%以上、1株当たり年間15円をめどに実施していきます。

また、研究開発投資や生産設備の更新に備えるため、内部留保の充実を図り、企業体質の強化に努めます。

(3) 中長期的な経営戦略

国内事業基盤の強化充実

厳しい経済環境のなかにあって、ヤクルトグループのさらなる発展を目指すため、選択と集中による事業構造改革を推進します。特に「コア事業」である食品事業そして宅配組織の強化充実のため、経営資源を集中投入し、収益基盤の確立を図っていきます。

当社の創業と発展の基盤は、「人々の健康増進に役立つ人の腸内に棲む有用微生物」の研究と、その研究成果を生かした機能性豊かな商品にあります。こうした有用微生物は、今日ではプロバイオティクスと呼ばれ、21世紀の健康のキーワードとして注目されています。

当社は、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、研究の一層の充実を図るとともに、独自性、機能性、優位性に富んだ新商品の開発に積極的に取り組んでいきます。

グループ組織効率の向上

ヤクルトグループ全体として、より高い企業価値の実現を目指し、グループ組織をさらに強固なものとするため、情報インフラの整備を進めるとともに、「原材料の調達からお客さまのお手元まで」の品質管理を徹底し、お客さまにより質の高い商品とサービスをお届けできるよう、組織の効率向上を図っていきます。

国際化の積極的推進

世界の人々の健康づくりに貢献するという企業理念の実践と事業の発展を目指し、既進出国における経営の充実拡大を図るとともに、より多くの人々にプロバイオティクス健康法を広めるために、さらに新規海外市場への積極的進出を行い、グローバルな企業としての位置づけを確立していきます。

医薬品事業の拡大強化

がん化学療法剤「カンプト注」の販売が、海外において今後も引き続き成長が見込めることから、医薬品事業を「成長事業」と位置づけ、経営資源を投入していきます。

特に、海外提携先への支援強化と新薬の開発力強化に注力していきます。

(4) コーポレートガバナンスの充実に関する施策

当社は、コンプライアンスの強化・徹底をおし進めていくため、役員・社員が正確かつ効率的に業務遂行できるよう、社内規程等の定期的な見直しと遵守の徹底を図っています。あわせて、企業倫理の醸成や法令等の理解促進を図ることを目的とした社内研修を継続的に実施するとともに、決裁報告制度の確立、法務体制の整備、業務監査の強化等を通じて社内業務のチェックと徹底を図っています。

また、社外の有識者（弁護士、公認会計士）で構成される「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、当社のコンプライアンスにかかわる取り組み事項や経営全般について、適宜アドバイスをいただいています。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしては、国内景気回復の失速懸念に加えて、世界経済の不透明感など、先行き不安定な状況から、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

一方、人々の健康や予防医学への関心の高まりとともに、当社事業の根幹であるプロバイオティクス分野の事業は、ますます発展することが期待されます。

当社においては、引き続き当社商品の優位性・安全性をお客さまに訴求するとともに、機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいきます。

そして、多様化したお客さまのニーズにお応えし、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできるよう、ヤクルトグループ独自の宅配組織の強化充実を図りながら、店頭流通への対応強化、化粧品・医薬品事業の拡大および積極的な国際展開を推進していく所存です。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、経営の効率化に努め、健全な財務体質の形成と業績の向上に鋭意努力していきます。

(6) 投資単位の引き下げに関する考え方等

投資単位の引き下げは、個人投資家が株式市場に参加する機会を増やし、市場の活性化と株式の流動性を確保することによって、適正な株価形成に寄与する有用な方策であると認識しています。

当社は、株主構成などからみて、当社株式の流動性は現在のところ一定の水準を確保していると認識しており、投資単位について、直ちに具体的検討を要する状況にはないと判断しています。

今後においては、株式市場の動向を注視しながら、慎重に研究していく所存です。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ・不良債権処理問題を抱えたなかで、輸出や生産を中心に上向きさざしがありましたが、米国の会計不信に端を発した世界経済の減速や株価の下落に伴い、企業心理に先行き不透明感が広がりはじめたうえに、引き続き厳しい雇用環境や所得への不安などから個人消費は一進一退にとどまるなど、景気回復の実感に乏しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、21世紀の健康のキーワードであり、かつ、事業の根幹であるプロバイオティクス（人の健康に有益な働きをする生きた微生物）の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求するとともに、販売組織の強化充実や、新商品の研究開発、生産設備の整備に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 124,425 百万円(前年同期比 9.0%増)となりました。利益面においては、経常利益は 17,025 百万円(前年同期比 55.3%増)、中間純利益は 9,337 百万円(前年同期比 73.2%増)となりました。

当中間連結会計期間の各前年同期比が大きく伸長している主な要因は、前中間連結会計期間に持分法適用関連会社であったメキシコヤクルト(株)等の連結子会社化によるものです。

なお、売上高には消費税等は含まれていません。

セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、「L・カゼイ・シロタ株(ヤクルト菌)」「B・プレーベ・ヤクルト株(ビフィズス菌)」がプロバイオティクスの代表であることをお客さまに引き続き訴求するとともに、販売組織の充実および営業活動の強化に努めました。

商品別では、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が売り上げを大きく伸ばし、プロバイオティクスの代表的な商品となりました。また、ヨーグルトの機能性が注目を集めるなかで、ハードタイプヨーグルト「ソフル」が好調な売り上げを示しました。

一方、のむビフィズスヨーグルト「ミルミル」「ミルミルE」「ピフィール」の売り上げは減少となりました。

海外においては、昭和39年3月の台湾ヤクルト(株)の営業開始をかわきりに、ヤクルトグループとして、現在16の事業所を中心に、テスト販売を含め22の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。

販売実績は、平成14年9月度の一日当たり平均販売本数で約1,505万本と順調に推移しています。

なお、中国における本格的な事業展開の第一歩として、昨年1月に広東省に広州ヤクルト(株)を設立し、本年6月に営業を開始しました。

ジュース・清涼飲料については、機能性を訴求した商品のブランド育成を中心施策として積極的な営業活動を展開した結果、前年同期を上回る売り上げとなりました。

なかでも、「蕃爽麗茶」は、グアバ葉ポリフェノールの働きで糖の吸収をおだやかにすると

いう商品特性がお客さまの高い支持を受け、前期に引き続き、大幅に実績を伸ばしました。また、やすらぎ実感飲料「レモリア」は、ペットボトルタイプの導入により、ラインアップの充実を図るとともに、テレビ等の媒体を通じて活発な販売活動を展開し、ジュース・清涼飲料部門の主力商品に成長しました。さらに本年9月に、本物志向・健康志向の新品として、関東・東京・中部神奈川地区で「黒酢ドリンク」を発売しました。

この結果、当部門の売上高は 105,795 百万円（前年同期比 7.4%増）となりました。

なお、前年同期比が大きく伸長している主な要因は、メキシコヤクルト(株)等（前中間連結会計期間は持分法適用関連会社）の連結子会社化によるものです。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、特に、がん化学療法剤「カンプト注」の販売拡大に力を注いできました。「カンプト注」は、米国やEUにおいて、大腸がんの「ファーストライン（第一次化学療法）」使用の承認を取得し、ライセンス契約先のファルマシア社やアベンティス ファーマ社によって、ほぼ全世界で販売されています。さらに、米国、EUでは、肺がん・胃がん等への適応拡大のための臨床試験も進行しており、海外における展開は順調に推移しています。

一方、国内においても「カンプト注」に重点をおいた販売活動を展開するとともに、更年期障害治療剤「フェミエスト」などの医療用医薬品をはじめ、医療用具の動脈塞栓材「スフェックス」、病院用食品「カロリアン」などの販売にも力を入れてきました。また、本年8月にアベンティス ファーマ社から販売移管した副腎がん化学療法剤・副腎皮質ホルモン合成阻害剤「オペプリム」については順調に移管が進み、更なるがん領域への特化および販路拡大に努めました。

当部門は着実に売り上げを伸ばし、売上高は 10,009 百万円（前年同期比 39.0%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品およびプロ野球興行があります。

化粧品については、ヤクルトの化粧品の特長である乳酸菌から生まれた保湿成分の天然＜SE液＞や高分子ヒアルロン酸の効果を訴求するとともに、「ホームエステ」システムによるお客さまサービスの充実積極的に取り組みました。さらに、大豆（豆乳）をヤクルトのビフィズス菌では酵させた新開発の老化防止有効成分＜BE液＞の機能性をお客さまに強く訴えました。

商品別では、基礎化粧品の「パラビオ」シリーズをリニューアル発売したほか、「ビサイクル リフティング エッセンス」を中心とした販売活動を展開した結果、基礎化粧品の売り上げは増加となりました。また、本年3月に発売した新仕上化粧品「グランティア」シリーズに追加商品を発売するなど、新商品を中心に売り上げ増大に努めました。

当部門の売り上げ寄与度はまだ低い状況ではありますが、売上高は 8,619 百万円（前年同期比 2.4%増）となりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が売り上げを大きく伸ばし、プロバイオティクスの代表的な商品となりました。また、ヨーグルトの機能性が注目を集めるなかで、ハードタイプヨーグルト「ソフル」が好調な売り上げを示しました。

一方、のむビフィズスヨーグルト「ミルミル」「ミルミルE」「ピフィール」の売り上げは減少となりました。

ジュース・清涼飲料については、機能性を訴求した商品のブランド育成を中心施策として積極的な営業活動を展開した結果、前年同期を上回る売り上げとなりました。

なかでも、「蓄爽麗茶」は、大幅に実績を伸ばしました。また、やすらぎ実感飲料「レモリア」は、テレビ等の媒体を通じて活発な販売活動を展開し、ジュース・清涼飲料部門の主力商品に成長しました。

医薬品については、特に、がん化学療法剤「カンプト注」の販売拡大に力を注ぎ、海外における展開は順調に推移しています。

一方、国内においても「カンプト注」に重点をおいた販売活動を展開するとともに、更年期障害治療剤「フェミエスト」などの医療用医薬品をはじめ、医療用具の動脈塞栓材「スフェレックス」、病院用食品「カロリアン」などの販売にも力を入れてきました。

この結果、日本国内における売上高は 104,739 百万円（前年同期比 2.4%増）となりました。

・米州地域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン等で、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。このうちメキシコでは、順調に売り上げを伸ばしているものの、ブラジル等では積極的な営業活動を展開しましたが、大幅な為替変動（対円現地通貨安）や国内経済の低迷、他社との競合等の影響もあり、売り上げは減少となりました。

この結果、米州地域の売上高は 12,485 百万円（前年同期比 98.4%増）となりました。

なお、前年同期比が大きく伸長している主な要因は、メキシコヤクルト(株)等（前中間連結会計期間は持分法適用関連会社）の連結子会社化によるものです。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、広州、インドネシア、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」を製造、販売しています。

なかでもオーストラリアでは、積極的な販売活動により全国的に商品認知が高まりつつあり、昨年に引き続き順調に売り上げを伸ばすことができました。

インドネシアにおいては、経済や治安も安定化してきたことから、消費も活発化してきており、順調に売り上げが伸びています。

また、昨年1月に進出した広州においては、本年6月より営業を開始しました。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は 3,426 百万円（前年同期比 50.9%増）となりました。

なお、前年同期比が大きく伸長している主な要因は、インドネシアヤクルト(株)（前中間連結会計期間は持分法適用関連会社）の連結子会社化によるものです。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギーで販売しています。

当該地域全体の販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、近年は競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。そのなかにあつて、本年3月より新製品「ヤクルトLT」を導入し、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は 3,772 百万円（前年同期比 15.5%増）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には、消費税等は含まれていません。

当中間連結会計期間に決定・発生した事実の概要

当社は、当社元副社長に証券取引法違反の行為（在任中の平成9年9月中間期において虚偽の記載のある半期報告書を大蔵大臣に提出したというもの）があつたとして、両罰規定により、平成11年12月28日に東京地方裁判所に起訴され、平成14年9月12日、罰金1,000万円の判決を受けました。

本判決は、当社元副社長の上記違反行為につき、両罰規定（法人の役員・従業員等が違反行為を行った場合、行為者を罰するほか、当該法人をも罰するとの規定）が適用されたものですが、行為者の当社元副社長は控訴し、同元副社長が上記の違反行為を行ったとの点につき確定しないこととなるうえ、裁判所が本件について両罰規定を適用したことには疑義もあることから、当社は、上級審の判断を仰ぐべく控訴しました。

また、当社がプリンストン債にかかる損害の賠償を求めて米国の裁判所に提起した訴訟については、米国の訴訟において特有のディスカバリー手続き（審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示要求の手続き）が進行中です。

(2) 通期の見通し

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成15年3月期	245,000	29,000	13,000	73円97銭
平成14年3月期	229,622	22,774	11,108	63円20銭
増減率	6.7%	27.3%	17.0%	17.0%

上記の売上高、経常利益が大きく伸長している主な要因は、従来、持分法適用関連会社であったメキシコヤクルト(株)等の連結子会社化によるものです。

なお、事業の種類別セグメントにおける下半期の主な計画、施策は次のとおりです。

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、プロバイオティクスの代表である「L・カゼイ・シロタ株」「B・プレーベ・ヤクルト株」を前面に打ち出した訴求活動を引き続き展開していきます。

そのために、宅配チャンネルでは、全国展開の組織強化活動を推進し、ヤクルトレディの伝達力・説明力・販売力の向上を図るとともに、昨年一部地区で導入したソフトヨーグルト「ピュアラ」を全国に導入し、ヨーグルトの品揃え強化と売り上げの増大に努めます。

また、店頭チャンネルにおいては、本年9月に行った乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」のパッケージ変更を契機に、販売促進活動を一層強化していきます。

ジュース・清涼飲料については、主力ブランドの「蕃爽麗茶」「レモリア」をさらに浸透させるため、広告媒体を通じて認知度の向上を図るとともに、積極的な販売促進活動を展開し、引き続き納入先の拡大や自動販売機の設置促進に取り組んでいきます。

また、海外には、有望市場がまだ数多く残されており、今後も積極的に国際展開を図っていく予定です。

なお、マレーシアにおいて、平成15年中の販売開始を目指し、現在準備を進めています。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、「カンプト注」の売り上げが国内外で順調に推移しており、特に海外向けの輸出増が見込まれます。また、国内においては「カンプト注」の売り上げ倍増を目指して販売活動を展開していきます。

・その他事業部門

化粧品については、下半期においても新商品の発売に連動した新規増客策や販売促進策を展開し、販売活動の活性化を図るとともに、当社・販売会社の社員およびヤクルトビューティそれぞれを対象とした教育研修を強化し、販売力の向上を図っていきます。

(3) 財政状態

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,816	10,496	6,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,814	2,834	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,845	2,400	444
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,121	19	3,101
現金及び現金同等物の増減額	8,035	5,241	2,794
現金及び現金同等物期首残高	61,746	34,685	27,060
連結追加・除外に伴う現金及び 現金同等物の増加(減少)額	-	1,464	1,464
現金及び現金同等物期末残高	69,782	41,391	28,390

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,816 百万円（前年同期比 6,320 百万円の収入増）となりました。これは主に、メキシコヤクルト(株)等（前中間連結会計期間は持分法適用関連会社）の連結子会社化に伴い、税金等調整前中間純利益が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,814 百万円（前年同期比 20 百万円の支出減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出や預入期間が3ヶ月を超える定期預金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,845 百万円（前年同期比 444 百万円の支出増）となりました。これは主に、短期借入金の返済が増加したことなどによるものです。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 14.9.30 現 在	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 13.9.30 現 在	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 14.3.31 現 在	期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 14.9.30 現 在	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 13.9.30 現 在	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 14.3.31 現 在
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	(148,244)	(117,813)	(137,575)	流 動 負 債	(68,506)	(63,909)	(65,042)
1 現金及び預金	75,138	48,414	69,734	1 支払手形 及び買掛金	29,121	33,074	29,218
2 受取手形 及び売掛金	42,201	43,103	38,045	2 短期借入金	13,141	11,937	15,277
3 有価証券	256	314	275	3 一年内償還予定の 転換社債	59	-	59
4 たな卸資産	21,817	17,818	22,519	4 賞与引当金	4,474	4,571	3,553
5 繰延税金資産	4,432	2,882	1,911	5 その他	21,709	14,326	16,934
6 その他	4,643	5,481	5,336				
7 貸倒引当金	244	200	247				
固 定 資 産	(129,938)	(137,057)	(131,518)	固 定 負 債	(23,193)	(18,285)	(20,246)
1 有形固定資産	(87,722)	(80,316)	(87,798)	1 転換社債	-	59	-
(1) 建物及び構築物	31,960	31,393	32,774	2 長期借入金	5,584	5,349	5,598
(2) 機械装置及び 運搬具	22,854	16,891	21,719	3 退職給付引当金	14,668	8,156	11,707
(3) 土地	29,587	28,875	29,193	4 役員退職慰労 引当金	745	638	691
(4) その他	3,319	3,156	4,111	5 持分法適用に 伴う負債	-	1,739	-
2 無形固定資産	(2,923)	(2,211)	(3,061)	6 その他	2,195	2,342	2,248
(1) 連結調整勘定	986	236	1,093				
(2) その他	1,937	1,975	1,967	負 債 合 計	91,700	82,194	85,288
3 投資その他の資産	(39,292)	(54,529)	(40,658)	少数株主持分			
(1) 投資有価証券	13,173	21,290	11,683	少 数 株 主 持 分	(14,326)	(9,049)	(15,772)
(2) 繰延税金資産	14,911	21,269	17,517				
(3) その他	14,293	15,162	14,568	資 本 の 部			
(4) 貸倒引当金	3,086	3,193	3,110	資 本 金	(-)	(31,117)	(31,117)
				資 本 準 備 金	(-)	(40,648)	(40,648)
				連 結 剰 余 金	(-)	(92,155)	(97,285)
				その他有価証券 評価差額金	(-)	(409)	(326)
				為替換算調整勘定	(-)	(617)	(1,220)
				自 己 株 式	(-)	(1)	(27)
				子会社の所有する 親会社株式	(-)	(86)	(95)
				資 本 金	(31,117)	(-)	(-)
				資 本 剰 余 金	(40,662)	(-)	(-)
				利 益 剰 余 金	(105,343)	(-)	(-)
				その他有価証券 評価差額金	(387)	(-)	(-)
				為替換算調整勘定	(5,217)	(-)	(-)
				自 己 株 式	(137)	(-)	(-)
				資 本 合 計	172,156	163,626	168,032
資 産 合 計	278,182	254,871	269,094	負債、少数株主持分 及び資本合計	278,182	254,871	269,094

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (13.4.1～14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	124,425	114,152	229,622
売 上 原 価	56,491	53,442	110,777
売 上 総 利 益	67,934	60,709	118,845
販売費及び一般管理費	(55,376)	(54,256)	(105,774)
1 販売費	24,443	24,020	45,634
2 一般管理費	30,933	30,235	60,140
営 業 利 益	12,557	6,453	13,070
営 業 外 収 益	(5,470)	(5,550)	(11,824)
1 受取利息	480	342	742
2 受取配当金	46	43	53
3 為替差益	986	13	193
4 ロイヤリティ収入	1,579	2,261	4,337
5 持分法による投資利益	1,633	2,179	4,715
6 その他の営業外収益	744	709	1,781
営 業 外 費 用	(1,002)	(1,040)	(2,120)
1 支払利息	251	268	501
2 製・商品等廃棄損	114	95	270
3 貨幣価値変動損	368	-	-
4 その他の営業外費用	269	676	1,348
経 常 利 益	17,025	10,962	22,774
特 別 利 益	(1,822)	(329)	(1,053)
1 固定資産売却益	285	36	170
2 投資有価証券売却益	4	290	857
3 その他の特別利益	1,532	2	25
特 別 損 失	(2,385)	(2,876)	(6,119)
1 固定資産売却却損	332	215	461
2 投資有価証券評価損	-	397	1,270
3 ゴルフ会員権評価損	-	3	36
4 貸倒引当金繰入額	59	46	108
5 退職給付引当金繰入額	1,970	1,970	3,941
6 その他の特別損失	22	241	301
税金等調整前中間(当期)純利益	16,462	8,415	17,708
法人税、住民税及び事業税	5,867	2,702	1,655
法人税等調整額(借方)	-	-	4,632
少数株主利益(減算)	1,257	321	311
中 間 (当 期) 純 利 益	9,337	5,391	11,108

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	(-)	(88,247)	(88,247)
連結剰余金増加高	(-)	(-)	(1,268)
インフレ会計適用に伴う 剰余金の増加	-	-	1,268
連結剰余金減少高	(-)	(1,483)	(3,338)
1 配当金	-	1,319	2,638
2 役員賞与	-	164	164
(うち監査役分)	(-)	(8)	(8)
3 非連結子会社の合併に伴う 剰余金の減少	-	-	535
中間(当期)純利益	(-)	(5,391)	(11,108)
連結剰余金中間期末(期末)残高	(-)	(92,155)	(97,285)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(40,648)	(-)	(-)
資本準備金期首残高	40,648	-	-
資本剰余金増加高	(13)	(-)	(-)
自己株式処分差益	13	-	-
資本剰余金中間期末残高	(40,662)	(-)	(-)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(97,285)	(-)	(-)
連結剰余金期首残高	97,285	-	-
利益剰余金増加高	(9,548)	(-)	(-)
1 中間純利益	9,337	-	-
2 インフレ会計適用に伴う 剰余金の増加	211	-	-
利益剰余金減少高	(1,489)	(-)	(-)
1 配当金	1,319	-	-
2 役員賞与	170	-	-
(うち監査役分)	(14)	(-)	(-)
利益剰余金中間期末残高	(105,343)	(-)	(-)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (13.4.1～14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	16,462	8,415	17,708
減価償却費	3,947	3,850	8,014
諸引当金の増減額	3,959	3,596	6,038
受取利息・受取配当金	526	386	796
支払利息	251	268	501
持分法投資利益	1,633	2,179	4,715
有形固定資産除売却損益	47	178	290
投資有価証券売却損益	2	290	840
ゴルフ会員権評価損	-	3	36
投資有価証券評価損	-	397	1,270
その他損益	413	582	1,067
売上債権の減少(増加)額	4,822	6,368	407
たな卸資産の減少(増加)額	431	3,312	3,906
仕入債務の増加(減少)額	129	5,456	989
その他資産負債による増減額	1,098	201	435
役員賞与の支払額	182	184	181
小 計	18,709	10,231	25,506
利息及び配当の受取額	804	1,297	1,198
利息の支払額	241	283	507
法人税等の支払額	2,454	748	1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,816	10,496	24,525
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による増減額	2,652	1,346	410
固定資産の取得による支出	5,678	5,640	8,477
固定資産の売却による収入	459	120	529
投資有価証券の売却等による収入	17	1,221	1,904
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	225	-	412
子会社株式の取得による支出	62	-	42
資金貸付による支出	126	258	348
貸付金回収による収入	190	344	956
その他	42	30	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,814	2,834	5,571
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,245	586	1,766
長期借入による収入	300	26	107
長期借入金返済による支出	565	525	951
配当金の支払額	1,319	1,319	2,638
少数株主に対する配当金の支払額	-	-	852
その他	14	4	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,845	2,400	6,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,121	19	370
現金及び現金同等物の増加(減少)額	8,035	5,241	13,181
現金及び現金同等物期首残高	61,746	34,685	34,685
連結追加・除外に伴う現金及び 現金同等物の増加(減少)額	-	1,464	13,696
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	182
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	69,782	41,391	61,746

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 55社

主要な連結子会社の名称

千葉県北部ヤクルト販売(株)、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業(株)、
中央ヤクルト物流(株)、(株)ヤクルト球団、香港ヤクルト(株)、ヤクルト薬品工業(株)

[新規] 1社 マレーシアヤクルト(株) ... 新規取得

(2) 非連結子会社数 7社

主要な非連結子会社の名称

(株)ホテルサン沖縄

なお、これら非連結子会社については、総資産額、売上高、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

なお、非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他6社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。持分法の適用にあたっては、各社の最近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日です。

なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日である9月30日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産	定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）
主な耐用年数	建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年
無形固定資産	定額法
投資その他の資産	
貸貸資産	定率法
在外連結子会社	
有形固定資産および無形固定資産	主として定額法
主な耐用年数	建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 3～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。

退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
会計基準変更時差異（19,707百万円）については、5年による按分額を費用処理しています。
中間連結財務諸表提出会社の過去勤務債務については、その発生した会計年度に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコ所在の連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は、営業外費用および利益剰余金として計上しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

追 加 情 報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しています。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

（中間連結貸借対照表）

1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しています。
2. 前中間連結会計期間において独立掲記していました「子会社の所有する親会社株式」（当中間連結会計期間 48 百万円）は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示しています。

（中間連結損益計算書および中間連結剰余金計算書）

前中間連結会計期間において作成していました「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」および「中間連結剰余金計算書」として作成しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	102,388	96,719	102,128
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,361	1,288	1,334
3. 圧縮記帳			
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。			
建 物	52	52	52
そ の 他	13	15	15
4. 担保資産			
担保に供している資産の額(簿価)			
現金及び預金(定期預金)	700	839	813
建物及び構築物	533	741	514
土 地	2,163	2,263	2,181
小 計	3,397	3,844	3,509
(工場財団)			
建物及び構築物	1,021	1,101	1,062
土 地	3,353	3,377	3,377
小 計	4,374	4,479	4,440
合 計	7,771	8,323	7,949
上記に対応する債務			
短期借入金	6,192	7,588	6,770
長期借入金	2,031	1,840	2,278
合 計	8,223	9,428	9,049
5. 偶発債務			
保証債務残高	-	3,316	-
6. 中間連結期末日満期手形(連結会計年度末日満期手形)			
中間連結期末日満期手形(連結会計年度末日満期手形)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。			
なお、前中間連結会計期間(前連結会計年度)の末日および国内連結子会社の中間期(決算日)末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が中間連結期末(連結会計年度末)残高に含まれています。			
受 取 手 形	31	41	39
支 払 手 形	345	430	495
設 備 支 払 手 形	0	3	-

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの			
(1) 販売費			
広告宣伝費	2,315	2,237	3,715
放送宣伝費	3,726	3,533	5,941
販売促進助成費	3,001	3,615	7,358
運送費	4,421	4,574	8,610
貸倒引当金繰入額	20	17	47
(2) 一般管理費			
給料手当	9,860	9,446	19,935
賞与引当金繰入額	2,542	2,568	1,956
退職給付引当金繰入額	1,460	1,339	3,195
役員退職慰労引当金繰入額	53	54	107
減価償却費	1,293	1,117	2,320
研究開発費	2,634	2,462	4,983
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	185	0	59
土地	91	12	74
機械装置及び運搬具等	8	22	35
合計	285	36	170
3. 固定資産売却損の内訳			
土地	157	18	27
機械装置及び運搬具等	14	7	18
合計	171	26	46
4. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	24	66	130
機械装置及び運搬具	91	28	103
器具備品等	44	93	180
合計	160	188	415

5. 法人税等の表示方法

中間連結会計期間における税金費用については、主に簡便法により計算しているため、法人税等調整額相当額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(百万円)

前中間連結会計期間
(百万円)

前連結会計年度
(百万円)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月	75,138	48,414	69,734
を超える定期預金	4,912	6,497	7,451
担保に供している定期預金	700	839	813
マネー・マネジメント・ファンド	254	253	254
中期国債ファンド	1	61	21
現金及び現金同等物	69,782	41,391	61,746

2. 重要な非資金取引の内容

関連会社間の合併による支配権獲得により、新規に連結子会社となったメキシコヤクルト(株)、ベルメックス(株)、グアダラハラヤクルト販売(株)3社の連結開始時の資産、負債の主な内訳は、以下のとおりです。

(平成13年12月31日現在)

流動資産	18,385
固定資産	5,343
資産合計	23,728
流動負債	5,045
固定負債	120
負債合計	5,166

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,795	10,009	8,619	124,425	-	124,425
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	105,795	10,009	8,619	124,425	-	124,425
営業費用	93,459	6,321	7,121	106,902	4,965	111,868
営業利益（又は営業損失）	12,335	3,688	1,498	17,522	4,965	12,557

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	98,534	7,199	8,418	114,152	-	114,152
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	98,534	7,199	8,418	114,152	-	114,152
営業費用	89,739	5,646	7,076	102,462	5,236	107,699
営業利益（又は営業損失）	8,794	1,553	1,341	11,689	5,236	6,453

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	197,222	17,412	14,987	229,622	-	229,622
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	197,222	17,412	14,987	229,622	-	229,622
営業費用	179,250	12,203	14,788	206,242	10,309	216,551
営業利益（又は営業損失）	17,971	5,209	199	23,380	10,309	13,070

（注）1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
 (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
 (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間	4,965	百万円
前中間連結会計期間	5,236	百万円
前連結会計年度	10,309	百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセア ^ニ ア地域	ヨ-ロッパ [®] 地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,739	12,485	3,426	3,772	124,425	-	124,425
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	999	-	-	-	999	999	-
計	105,739	12,485	3,426	3,772	125,425	999	124,425
営 業 費 用	93,408	8,906	2,665	2,922	107,902	3,965	111,868
営 業 利 益 (又は営業損失)	12,330	3,579	761	850	17,522	4,965	12,557

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセア ^ニ ア地域	ヨ-ロッパ [®] 地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,322	6,292	2,271	3,265	114,152	-	114,152
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	422	-	-	-	422	422	-
計	102,745	6,292	2,271	3,265	114,574	422	114,152
営 業 費 用	92,312	6,156	1,605	2,810	102,885	4,814	107,699
営 業 利 益 (又は営業損失)	10,432	136	665	455	11,689	5,236	6,453

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセア ^ニ ア地域	ヨ-ロッパ [®] 地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	204,488	13,179	5,075	6,878	229,622	-	229,622
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,627	-	-	-	1,627	1,627	-
計	206,116	13,179	5,075	6,878	231,250	1,627	229,622
営 業 費 用	185,135	13,171	3,456	6,107	207,870	8,681	216,551
営 業 利 益 (又は営業損失)	20,981	8	1,619	771	23,380	10,309	13,070

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン
- (2) アジ^ア・オセア^ニア地域 ... 香港、広州、インドネシア、マレーシア、オーストラリア
- (3) ヨーロッパ地域 ... オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計年度	4,965	百万円
前中間連結会計年度	5,236	百万円
前連結会計年度	10,309	百万円

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	16,454	12,087	28,542
連 結 売 上 高			124,425
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	13.2	9.7	22.9

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	9,231	8,550	17,782
連 結 売 上 高			114,152
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	8.1	7.5	15.6

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	21,655	19,599	41,254
連 結 売 上 高			229,622
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	9.4	8.6	18.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 …… アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	(器具備品等)	(器具備品等)	(器具備品等)
取得価額相当額	31,497	31,544	31,451
減価償却累計額相当額	15,481	14,739	15,163
中間期末(期末)残高相当額	16,015	16,805	16,288

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	5,892	5,773	5,828
1 年 超	10,513	11,448	10,847
合 計	16,405	17,222	16,676

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	1,565	1,579	1,561
1 年 超	2,752	3,047	2,841
合 計	4,318	4,627	4,402

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,465	3,448	6,876
--------	-------	-------	-------

上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額が次のように含まれています。

	966	993	1,963
減価償却費相当額	3,168	3,204	6,393
支払利息相当額	297	241	475

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

1 年 内	25	11	18
1 年 超	34	16	21
合 計	59	28	39

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成14年9月30日現在			平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成14年9月30日現在			平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	1,257	1,934	677	2,086	2,807	720	1,255	1,827	571
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1	0	0	1	1	0	1	0	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	137	127	9	150	137	13	137	126	10
合 計	1,395	2,063	668	2,238	2,945	706	1,393	1,955	561

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前年連結会計年度末
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連 結 貸 借 対照表計上額
その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド	254	253	254
中期国債ファンド	1	61	21
非上場株式(店頭売買株式を除く)	796	846	861

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
飲料および食品製造販売事業	57,365	51,398	101,558
医薬品製造販売事業	9,375	6,453	16,195
そ の 他 事 業	3,263	3,257	6,196
合 計	70,004	61,108	123,949

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
飲料および食品製造販売事業	105,795	98,534	197,222
医薬品製造販売事業	10,009	7,199	17,412
そ の 他 事 業	8,619	8,418	14,987
合 計	124,425	114,152	229,622

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東証 大証

コード番号 2267

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yakult.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 取締役 松尾 勲彦

TEL (03) 3574 - 8960

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	83,262	4.1	5,237	70.2	7,802	33.0
13年 9月中間期	79,989	△ 0.7	3,077	△ 52.4	5,866	△ 27.3
14年 3月期	159,000		7,988		15,922	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	3,378	56.5	19.21
13年 9月中間期	2,159	△ 32.1	12.27
14年 3月期	6,652		37.82

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 175,858,605 株 13年 9月中間期 175,910,218 株 14年 3月期 175,902,015 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)14年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭
14年 9月中間期	7.50	—	
13年 9月中間期	7.50	—	
14年 3月期	—	15.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	203,373	137,909	67.8	784.29
13年 9月中間期	192,865	132,919	68.9	755.61
14年 3月期	190,699	135,996	71.3	773.21

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 175,910,218 株 13年 9月中間期 175,910,218 株 14年 3月期 175,910,218 株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 71,024 株 13年 9月中間期 867 株 14年 3月期 24,975 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	163,000	17,000	7,500	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 65銭

※ 上記の予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10ページをご参照ください。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計 期間末 14.9.30 現 在	前中間会計 期間末 13.9.30 現 在	前事業年度の 要約貸借対照表 14.3.31 現 在	期 別 科 目	当中間会計 期間末 14.9.30 現 在	前中間会計 期間末 13.9.30 現 在	前事業年度の 要約貸借対照表 14.3.31 現 在
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	(103,408)	(86,539)	(89,544)	流 動 負 債	(51,671)	(52,163)	(43,628)
1 現金及び預金	40,486	24,097	33,566	1 支払手形	7,639	9,431	6,361
2 受取手形	67	88	77	2 買掛金	19,392	20,181	18,233
3 売掛金	39,864	41,285	35,704	3 短期借入金	6,067	6,308	6,231
4 たな卸資産	15,623	14,531	14,926	4 一年内償還予定の 転換社債	59	-	59
5 繰延税金資産	3,879	2,633	1,364	5 未払法人税等	2,550	1,704	67
6 その他	3,501	3,918	3,918	6 賞与引当金	3,594	3,680	2,957
7 貸倒引当金	14	15	13	7 その他	12,367	10,856	9,718
固 定 資 産	(99,964)	(106,325)	(101,155)	固 定 負 債	(13,792)	(7,781)	(11,074)
1 有形固定資産	(48,547)	(48,425)	(47,322)	1 転換社債	-	59	-
(1)建物	16,574	17,058	16,615	2 長期借入金	88	110	95
(2)機械装置	10,758	10,091	9,543	3 退職給付引当金	12,163	6,168	9,483
(3)土地	17,990	18,075	18,021	4 役員退職慰勞 引当金	745	638	691
(4)その他	3,223	3,200	3,142	5 その他	795	805	803
2 無形固定資産	(1,522)	(1,540)	(1,502)	負 債 合 計	65,463	59,945	54,703
3 投資その他の資産	(49,894)	(56,360)	(52,330)	資 本 の 部			
(1)投資有価証券	2,393	3,201	2,288	資 本 金	(-)	(31,117)	(31,117)
(2)関係会社株式	22,341	21,167	21,902	資本準備金	(-)	(40,648)	(40,648)
(3)繰延税金資産	16,570	22,779	19,128	利益準備金	(-)	(7,779)	(7,779)
(4)その他	11,371	12,093	11,807	その他の剰余金	(-)	(52,962)	(56,136)
(5)貸倒引当金	2,782	2,882	2,796	1 任意積立金			
				(1)別途積立金	-	48,100	48,100
				2 中間(当期) 未処分利益	-	4,862	8,036
				その他有価証券			
				評価差額金	(-)	(411)	(341)
				自己株式	(-)	(-)	(27)
				資 本 金	(31,117)	(-)	(-)
				資本剰余金	(40,648)	(-)	(-)
				資本準備金	40,648	-	-
				利益剰余金	(65,833)	(-)	(-)
				1 利益準備金	7,779	-	-
				2 任意積立金	52,000	-	-
				3 中間未処分利益	6,053	-	-
				その他有価証券			
				評価差額金	(398)	(-)	(-)
				自己株式	(89)	(-)	(-)
				資 本 合 計	137,909	132,919	135,996
資 産 合 計	203,373	192,865	190,699	負債・資本合計	203,373	192,865	190,699

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前事業年度の 要約損益計算書 (13.4.1～14.3.31)
売 上 高	83,262	79,989	159,000
売 上 原 価	50,747	49,712	98,239
売 上 総 利 益	32,514	30,277	60,761
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,277	27,199	52,773
営 業 利 益	5,237	3,077	7,988
営 業 外 収 益	2,772	3,299	8,938
営 業 外 費 用	207	511	1,003
経 常 利 益	7,802	5,866	15,922
特 別 利 益	234	403	971
特 別 損 失	2,106	2,406	5,202
税引前中間(当期)純利益	5,929	3,863	11,691
法人税、住民税及び事業税	2,550	1,704	67
法人税等調整額(借方)			4,972
中間(当期)純利益	3,378	2,159	6,652
前期繰越利益	2,674	2,703	2,703
中間配当額			1,319
中間(当期)未処分利益	6,053	4,862	8,036

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得

定率法

平成10年4月1日以降取得

定額法

その他の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物 3～50年

機械装置 4～17年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却法

賃貸資産

定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
- 会計基準変更時差異（17,525百万円）については、5年による按分額を費用処理しています。
- 過去勤務債務については、その発生した会計年度に一括費用処理しています。
- 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌会計年度から費用処理しています。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

追 加 情 報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

（中間貸借対照表）

1. 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しています。
 2. 従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に「自己株式」として区分掲記しています。
- なお、前中間会計期間に流動資産の「その他」に含まれていた「自己株式」は、1百万円です。

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	48	53	106
受 取 配 当 金	168	217	2,536
ロイヤリティ収入	1,958	2,396	4,605
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	40	51	90
3. 特別損失の主要項目			
退職給付引当金繰入額	1,752	1,752	3,505
4. 法人税等の表示方法			
中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額相当額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。			
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	2,009	2,190	4,501
無 形 固 定 資 産	215	159	309
賃 貸 資 産	41	46	92

(リース関係)

当中間会計期間
(百万円)

前中間会計期間
(百万円)

前事業年度
(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(器具備品等)	(器具備品等)	(器具備品等)
取得価額相当額	26,463	26,476	26,167
減価償却累計額相当額	12,953	12,576	12,700
中間期末(期末)残高相当額	13,510	13,900	13,467

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	5,022	4,920	4,921
1年超	8,794	9,296	8,857
合計	13,817	14,216	13,778

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が、次のように含まれています。

1年以内	2,106	2,117	2,097
1年超	3,660	4,164	3,832
合計	5,767	6,282	5,929

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,911	2,977	5,880
--------	-------	-------	-------

上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額が次のように含まれています。

	1,285	1,314	2,600
減価償却費相当額	2,720	2,768	5,476
支払利息相当額	186	200	390

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

1年以内	-	2	-
1年超	-	-	-
合計	-	2	-

(3) 品目別売上高比較表

(単位：百万円)

品目	当中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前事業年度 (13.4.1～14.3.31)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
乳製品	39,184	47.1	39,433	49.3	76,776	48.3
ジュース・清涼飲料	26,512	31.8	26,099	32.6	49,371	31.0
化粧品	3,536	4.3	3,381	4.2	6,473	4.1
医薬品	10,009	12.0	7,199	9.0	17,412	10.9
その他	4,018	4.8	3,874	4.9	8,966	5.7
合計	83,262	100.0	79,989	100.0	159,000	100.0